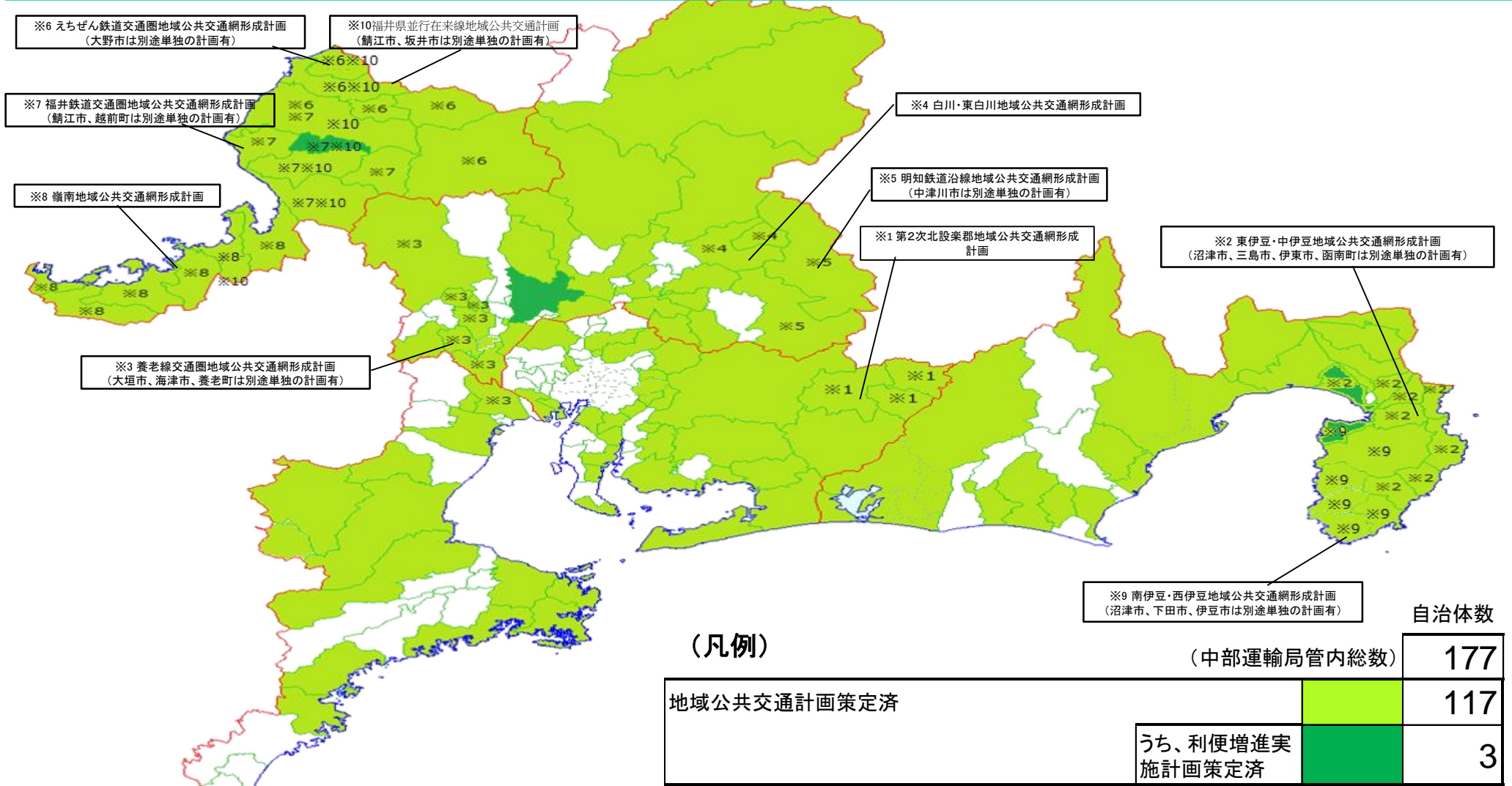




中部運輸局管内の地域公共交通計画策定状況について

- 改正地域公共交通活性化再生法の施行（令和2年11月27日）後、地方公共団体において地域公共交通計画（旧 地域公共交通網形成計画）の作成が努力義務化。
- 地域公共交通確保維持改善事業（幹線・フィーダー）の受給にあたっては、令和7事業年度以降、地域公共交通計画との連動が必要。



(凡例)

		自治体数
(中部運輸局管内総数)		177
地域公共交通計画策定済		117
	うち、利便増進実施計画策定済 	3